

## 首都高速道路網における交通量配分について

東京大学工学部 正員 ○新谷 洋一  
計量計画研究所 市川 準

## 1. まえがき

本研究における交通量配分計算の目的は、昭和51年度に供用開始予定となつてゐる首都高速道路網計画において、各種類の累積料金体系および異なる料金水準に対応して、自動車交通の状況がどのように変化するか、また、料金收入に与えた影響はどうかという点について比較検討するため、必要な諸数値をうることにおかれてある。そのため、配分計算に当つては、現実の都市内交通において、道路網（高速道路網と一般街路網）およびの交通量が与えられた時、なるべく、實際における交通流の状態に近づける結果を得るような手法を要求される。ところが、首都高速道路の利用の実態が正確に把握できるような手法であることが要求される。その結果、單に個々の路線ごとにその競合路線との間で配分を独立に考えるのではなく、都市内道路網として全体をとらえ、その全体のバランスのなかで最適な配分交通量を求めるという考え方から、ネットワーク・シェミレーション手法を用いることとした。

## 2. 配分計算方法

将来の人口表は98ゾーンからなり、計算トリップ数は約1290万トリップである。配分対象道路網は首都高速道路網および周辺の有料道路（東名高速、中央高速、東関東道、外環・湾岸道路、横羽線等）、都内幹線街路網からなり、路クソフ数635、総ノード数447である。

表-1 総略 将来の人口表

	中央環状の内部	中央環状～外郭環状	外郭環状の外部	計
中央環状の内部	3,889,741	2,410,058	657,230	6,957,029
中央環状～外郭環状		2,050,004	1,268,492	3,318,496
外郭環状の外部			2,621,468	2,621,468
計	3,889,741	4,460,062	4,547,190	12,896,993

料金体系および料金水準については、次のような組合せについて考へ、計算を行つた。

## 料金体系

## 料金水準

A案： 東京都内全線均一制

200円

B案： ◇

300円

C案： 内周部均一制および外周部（中央環状線を含む）均一制の分離案、各200円

なお、他の有料道路については、それを半固定的に定めた。

道路の走行座度は各リソース毎に図-1および2に示すようなQ-V式をもつて、Computer内部で計算により求めた。Q-V式は、各車種毎に、道路規格、地域特性、車道中員に応じて、52種の式を用いて。図-1にみる通り、首都高速道路については、実際配分交通量を得るとともに、料金収入の

図-1 首都高速の場合のQ-V曲線

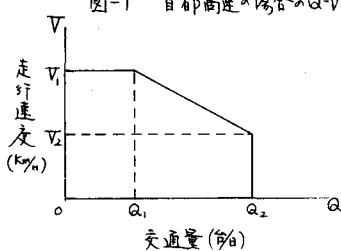
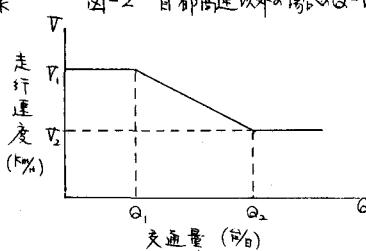


図-2 首都高速以外の場合のQ-V曲線



$V_1$ : 最高速度  
 $V_2$ : 最低速度  
 $Q_1$ :  $V_1$ で走れる交通量  
 $Q_2$ : 容量

計算の便宜上

変化を見定めるため、容量  $Q_2 (= 80,000 \text{ 台/日})$  を以て配分を停止するような計算式を用いたが、それ以外の道路（一般幹路および、首都高速以外の有料道路）については、交通容量  $Q_2$  以上のときは一定の速度で走行できると仮定した。

この配分計算に当っては、最短時間至達方式を基本とした。しかし、実際、配分結果を実際的にするためには、与えられた各リンクペア間のOD交通量  $T_{ij}$  を均等に10分割し、分割した交通量を配分するときのリソース条件は、まず、第1回目には、すべてのリンクに交通量が配分されたことの状態、すなわち、どのリンクも最高速度で走れるというとした。第2回目以後では、前回までに配分された交通量がすでに各リンクに与えられていることで、その時の速度をQ-V式によって求め、配分を続行する。この場合、リンクの実際の通過所要時間  $t_{ij}$  は  $t_{ij} = d_{ij} / V_{xij}$  ( $d_{ij} = i \rightarrow j$  の距離,  $V_{xij}$  : リンク  $(i,j)$  の走行速度)となる。

有料道路に属するリンクについては、料金を時間に換算して、配分計算に用いる時間  $t_{ij}$  は  $t_{ij} = \frac{d_{ij}}{V_{xij}} + \frac{f_{ij} \times d_{ij}}{\lambda}$

で表わされる。 $\lambda$  : 時間許価係数,  $f_{ij}$  : 料金

高速道路利用者時間許価分布の形は先駆的・所得分布と似て、正規分布に近い形と差えられるため、ここでは、昭和40年度東京都個人所得分布から、分布の形を決定し、平均値  $12.1$  と標準偏差  $s=2.5$  と用いて、図-3のような累積時間許価分布函数を求め、それから10段の時間許価値を求める。これをランダムな順序で選び、10回の分割配分計算を行った。

### 3. 計算結果の分析

上記方法により、3乗以上（計算を行なう）、首都高速道路に関するものは、利用台数、料金收入（表-2）、走行台数、走行台数、平均走行速度、平均走行距離の各項目、ランクト別の変動率につき比較検討を行なう。また、道路のリンク別の混雑状況を容量との関係において検討を行なう。これらの検討および問題点については、当日発表せられた。

注1) 高速道路調査会議：都市内高速道路を走行する車両の便益研究

表-2 第10 Roundの利用台数、料金收入

		A案(均+200円)	B案(均-300円)	C案(均+200円)
高 速 道 路	利用台数	98,376 (1.00) (100)	75.6 (0.77) (100)	101.4 (1.03) (100)
	料金收入	19,656.7円 (1.00)	22,677 (1.15)	22,342 (1.14)
中 央 部 内 環 状 部	利用台数	16.2 (1.00) (16.5)	10.5 (0.65) (13.4)	37.1 (2.28) (36.5)
	料金收入	3,243 (1.00)	3,147 (0.97)	7,412 (2.29)
中 央 部 外 環 状 部	利用台数	24.4 (1.00) (24.8)	17.6 (0.72) (23.3)	54.0 (2.21) (53.3)
	料金收入	4,885 (1.00)	5,288 (1.08)	10,807 (2.21)
中 央 部 内 環 状 部	利用台数	57.6 (1.00) (58.7)	47.5 (0.82) (62.8)	10.3 (0.18) (10.2)
	料金收入	11,529 (1.00)	14,242 (1.24)	4,121 (0.36)

